



担 当	埼玉労働局労働基準部
	健康安全課長 星野定美 主任地方産業安全専門官 樺澤重夫 電話 048-600-6246

平成 25 年 1 月から 6 月の労働災害(速報値)

～ 労働災害発生件数は前年同期比 9.7%の減少 熱中症の予防を呼びかけ！～

埼玉労働局(局長 代田雅彦)は、平成 25 年 6 月末までに把握された埼玉県内の労働災害の発生状況を取りまとめました。

この結果、平成 25 年 1 月から 6 月に発生した労働災害による休業 4 日以上之死傷災害は、前年同期比 9.7%の減となり、平成 25 年 7 月 17 日現在把握の労働災害による死亡者数は、14 人と、前年同期と比較し 13 人(48.2%)の減少となっています。また、猛暑の時期を迎え、各労働基準監督署に熱中症予防対策の集中的な周知を、改めて指示するとともに、事業者団体に対しても、リーフレットを配布し熱中症の防止を呼びかけているところです。

平成 25 年 1 月から 6 月末までに把握された労働災害(休業 4 日以上 + 死亡)(別表 1 参照)、平成 25 年 7 月 17 日現在把握の死亡災害(別表 2 参照)

1 労働災害(休業 4 日以上 + 死亡)の発生件数は、全産業で 1,965 人と前年同期(2,177 人)に比べ 212 人、9.7%減少している。ただし、減少傾向にあった一昨年(平成 23 年)同期の 1,889 人と比較すると、76 人、4.0%増という水準にある。

工業的業種は 1,157 人(前年同期比 - 138 人 10.6%減)と減少し、製造業 495 人(同 - 98 人、16.5%減)、陸上貨物運送事業 368 人(同 - 15 人 3.9%減)、建設業 259 人(同 - 21 人、7.5%減)となっている。

非工業的業種では、808 人(前年同期比 - 74 人、8.4%減)と減少し、災害が増加していた社会福祉施設も減少となったが、清掃業 76 人(同 26 人、52%増)、ビルメンテナンス業 33 人(同 2 人、6.5%増)などが対前年比で増加している。

事故の型別で見ると、転倒 448 人(前年同期比 - 31 人、6.4%減)、墜落・転落 377 人(28 人、8.0%増)、はさまれ・巻き込まれ 296 人(同 - 57 人、16.2%減)、動作の反動・無理な動作(腰痛等)273 人(同 - 28 人、9.3%減)、切れこすれ 152 人(同 - 13 人、7.9%減)となっている。

業種別にみると、工業的業種は、機械等にはさまれた災害や墜落・転落災害が多く、非工業的業種では、転倒災害や動作の反動・無理な動作(腰痛等)による災害が多い。

2 労働災害による死亡者数は 14 人と前年同期(27 人)に比べ - 13 人 48.2%減少。

業種別で見ると、製造業 2 人(前年同期比 - 8 人、80%減)、建設業 3 人(同 - 5 人、62.5%減)、陸上貨物運送事業 1 人(同 - 4 人、80%減)、その他の業種 8 人(同 5 人、166.7%増)となっている。

事故の型別で見ると、機械等にはさまれ・巻き込まれ災害と交通事故が 4 人、高所からの墜落・転落が 3 人、激突されが 2 人、転倒が 1 人となっている。

業種別でみると、製造業では、機械等にはさまれ・巻き込まれと転倒が各 1 人、建設業では、高所からの墜落・転落が 2 人と交通事故が 1 人などとなっている。

署別	さいたま		川口		熊谷		川越		春日部		所沢		行田		秩父		合計		増減	
	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年		
林業	0		0	1	3		0		0	0	1		0	1	2		6	2	-4	
建設業	土木工事業	13	9	4	2	8	8	4	4	18	13	8	11	1	3	0	3	56	53	-3
	建築工事業	54	58	10	11	21	17	19	9	44	32	14	18	6	5	2	2	170	152	-18
	木造建築工事業	8	12	3	2	4	1	4	1	9	8	5	2	2	1	0		35	27	-8
	その他	7	4	12	9	5	3	10	13	12	20	3	1	4	4	1		54	54	0
	小計	74	71	26	22	34	28	33	26	74	65	25	30	11	12	3	5	280	259	-21
製造業	食料品	38	28	6	7	15	17	46	34	46	31	30	25	14	11	0	2	195	155	-40
	繊維製品	2		0		0		0		5	2	0		3	1	1		11	3	-8
	木材木製品	3	2	0	3	2		7	6	3	5	1	3	0		2	1	18	20	2
	パルプ紙製品	0	1	3	3	1	2	7	4	9	7	3	8	1	1	0		24	26	2
	印刷・製本	3	4	7	7	2	1	3	3	11	5	3	5	2		0		31	25	-6
	化学工業	3	2	3	2	10	11	8	5	20	18	10	4	2	3	1		57	45	-12
	窯業土石製品	2	2	0		3	6	1	2	3		5	1	1	4	1		16	15	-1
	非鉄精錬	2	1	3	1	4	3	1	1	7	7	2		1		0	1	20	14	-6
	鋳物	1	1	5	4	0		0	2	1	1	1		0	2	0		8	10	2
	金属製品	17	9	14	16	8	7	12	11	29	18	4	7	1	4	2		87	72	-15
	一般機械器具	7	3	8	2	4	2	2	2	9	7	2	3	3	4	0	1	35	24	-11
	電気製品	1	1	0	1	2		3	1	5	3	1		1		1		14	6	-8
	輸送用機械器具	1	4	2		7	5	1	5	3	2	5	3	4	7	3		26	26	0
	その他	9	14	7		10	6	7	9	12	14	6	7	0	2	0	2	51	54	3
	小計	89	72	58	46	68	60	98	85	163	120	73	66	33	39	11	7	593	495	-98
交通運輸事業	14	10	1	1	0	3	2	3	3	4	11	11	2	1	0		33	33	0	
陸上貨物運送事業	89	73	45	59	34	39	43	33	92	102	57	37	19	18	4	7	383	368	-15	
その他の事業	263	228	100	82	65	89	120	112	174	141	130	110	21	38	9	8	882	808	-74	
清掃業	6	11	3	5	5	16	8	8	15	17	11	12	1	7	1		50	76	26	
ビルメンテナンス業	12	16	3	1	1	3	6	5	6	2	3	5	0	1	0		31	33	2	
小売業	66	66	24	21	16	18	24	25	60	43	30	24	8	9	1	3	229	209	-20	
飲食店業	32	18	11	8	4	6	9	10	10	9	8	9	0	2	0		74	62	-12	
警備業	12	3	0	1	0	2	0	5	4	1	2	8	0		0		18	20	2	
社会福祉施設	20	14	16	11	10	8	10	10	16	18	7	10	1	4	0	1	80	76	-4	
合計	529	454	230	211	204	219	296	259	506	432	297	254	86	109	29	27	2,177	1,965	-212	
																	増減率	-9.7%		

(注) 1) この表は労働者死傷病報告により集計した休業4日以上の死傷病災害件数である。また、前年発生件数は作成時の同期発生件数である。

2) 陸上貨物運送事業には、貨物取扱業が含まれる。

3) 災害発生状況により、本年からその他の事業の内訳業種を変更している。

平成25年 死亡災害発生状況

埼玉労働局

業種別(同期比較)

業種別累計								増減	
業種	平成23年	交通事故	平成24年	交通事故	平成25年	交通事故	増減	除く交通事故	
製造業	6	1	10	2	2		-8	-6	
鉱業							0	0	
建設業	3		8	1	3	1	-5	-5	
交通運輸事業							0	0	
陸上貨物運送事業	6	3	5	3	1	1	-4	-2	
農林業	1		1				-1	-1	
その他	10	2	3	1	8	2	5	4	
全産業	26	6	27	7	14	4	-13	-10	

署別(同期比較)

署別累計								増減	
監督署	平成23年	交通事故	平成24年	交通事故	平成25年	交通事故	増減	除く交通事故	
さいたま	6	1	5	1	2		-3	-2	
川口	1		1		3	1	2	1	
熊谷	2	2	5	3	1		-4	-1	
川越	3		2	1	2	1	0	0	
春日部	5	1	8	1	2	2	-6	-7	
所沢	5	1	2		3		1	1	
行田	4	1	2	1	1		-1	0	
秩父			2				-2	-2	
全署合計	26	6	27	7	14	4	-13	-10	

業種別・事故の型別

業種	事故の型	墜落・転落	巻き込まれ	飛来・落下	激突され	火災	交通事故	崩壊・倒壊	転倒	その他	合計	前年合計	前年比
製造業			1						1		2	10	-8
鉱業											0	0	0
建設業		2					1				3	8	-5
交通運輸事業											0	0	0
陸上貨物運送事業							1				1	5	-4
農林業											0	1	-1
その他		1	3		2		2				8	3	5
合計		3	4	0	2	0	4	0	1	0	14	27	-13
前年合計		9	4	2	2	0	7	3	0	0	27		
前年比		-6	0	-2	0	0	-3	-3	1	0	-13		

(注) 平成25年死亡者数は前年同期比 **48.2%** 減少している。

交通事故による死亡者数は内数である。

陸上貨物運送事業には、貨物取扱業を含む。

本集計は発生日によるものである。

平成25年7月17日現在